

平成28年度事業計画書

1 地域活動団体に関する育成・支援事業

都道府県協議会等と連携・協力して、生活学校・生活会議を中心とする地域活動団体に対し、次のような支援を行う。

(1) あしたの日本を創る運動推進への支援

都道府県協議会等が、生活学校・生活会議に対し当協会の事業内容を説明し、全国運動や新しい地域課題への参加・協力を呼びかけるために開催する事業説明会に要する経費の支援をはじめ、新規校開設、新規メンバーの加入、廃校対策、広報紙発行、諸連絡等の経費支援を行う。

(2) 生活学校・生活会議への支援

①「新しい地域課題」への取り組み

「新しい地域課題」に取り組む生活学校・生活会議に対し、活動費の支援を行う。

②生活学校リーダー研修

リーダーとしての資質向上や活動のステップアップを図るため、地域リーダーとなる生活学校の研修会を開催する。

③生活学校研修講座

生活学校が円滑に運動を進めていけるように、研修会を各都道府県を巡回して開催する。

④新規生活学校研修の開催

新規生活学校に対し、育成強化のための研修会を開催する。

⑤新規生活学校・生活会議支援

新規開設生活学校・生活会議及び2年目の生活学校に対し、開設費・活動費の支援を行う。

⑥IT活用の整備・強化

生活学校事務局体制強化としてのIT活用への支援を行う。

⑦生活学校のネットワーク強化

遠隔地でも課題や悩み事を共有し、解決するための議論ができるよう生活学校のネットワークを強化するための支援を行う。

⑧地域づくり団体ネットワーク化

生活学校・生活会議・その他の団体間のネットワークづくりを進める。

(3) 共通テーマによる全国活動の支援：「食品ロス削減全国運動」

全国生活学校連絡協議会が中心となり進めている「食品ロス削減全国運動」への支援を引き続き行う。

(4) 全国生活学校連絡協議会等への活動支援

2 地域活動に関する情報の収集及び提供事業

(1) 自治会町内会情報誌「まちむら」の発行（日本宝くじ協会補助事業）

地域づくりの情報誌として発行する。（年4回、1号当たり50,000部）

(2) 地域づくりニュースレター「私たちの生活学校」の発行

生活学校向けの情報誌として発行する。(年4回、1号当たり3,000部)

(3) インターネットによる情報の提供

ホームページ等により地域活動に関する情報提供を行う。

3 地域活動に関する顕彰事業

(1) 活動団体の顕彰

「あしたのまち・くらしづくり活動賞」を読売新聞東京本社及びNHKとの共催で実施する。あわせて、入賞団体事例集を発行する。(3,000部)

(入賞団体事例集：日本宝くじ協会補助事業)

(2) 運動推進功労者・優れた活動団体の顕彰事業

あしたの日本を創る運動推進において、他の模範となる顕著な活動実績をあげた団体や功績のあった個人、また長期運動実践者等に対し、会長表彰をもって顕彰する。

4 地域活動に関する各種集会等の開催事業

(1) 生活学校・生活会議運動全国大会の開催

生活学校・生活会議運動全国大会を開催し、分科会で研究討議を行う。

(平成28年6月29日(水) 東京都渋谷区「国立オリンピック記念青少年総合センター」)

(2) ブロック研究集会の開催

生活学校・生活会議、地域活動団体を対象に5ブロックで開催する。

(3) 地域活動実践講座(自治会町内会向け)の開催

自治会町内会関係者を対象に、活動や運営に対する問題を解消するための講座を開催する。

(4) 地域づくり団体向け講座の開催(新規)

地域づくり団体を対象に、活動力を高めていくことを目的に講座を開催する。

5 地域活動に関する相談・助言事業

(1) 地域活動に関する相談・助言事業

活動にあたっての個別具体的な相談に対しての助言や講師、活動事例の照会に対応する。

(2) 地域活動データベース整備(新規)

地域活動に関する問い合わせに対応するため、活動事例や講師等の人材、助成金情報のデータベース整備を進めていく。

6 国民の祝日に関する普及・啓発事業

「国民の祝日」の意義、趣旨等がさらに広く一般国民に周知、理解されるように努める。